

令和7年6月11日 第153回理事会
令和7年6月26日 第101回評議員会
於：アルカディア市ヶ谷

第153回理事会

第1号議案 令和6年度事業報告

第2号議案 令和6年度決算報告ならびに監査報告

第3号議案 令和7年度第1次補正予算

第4号議案 評議員会の招集について（※理事会のみの議案）

第101回評議員会

第1号議案 令和6年度事業報告

第2号議案 令和6年度決算報告ならびに監査報告

第3号議案 令和7年度第1次補正予算

第4号議案 評議員の補欠について（※評議員会のみの議案）

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
(TCE財団)



目 次

[第 1 号議案] 令和 6 年度事業報告	1
主要事業報告の概要 (p. 1)	
Ⅰ. 会議の開催 (p. 2)	
Ⅱ. 教員研修・研究 (p. 4)	
Ⅲ. 認定、表彰 (p. 9)	
Ⅳ. 検定 (p. 9)	
Ⅴ. 保険 (p. 11)	
Ⅵ. 出版・広報 (p. 12)	
 [第 2 号議案] 令和 6 年度決算報告ならびに監査報告	13
Ⅰ. 財務諸表の部 (p. 14)	
Ⅱ. 収支計算書の部 (p. 21)	
監査報告書 (p. 23)	
 [第 3 号議案] 令和 7 年度第 1 次補正予算	24
 [第 4 号議案] 評議員会の招集について	27
(※理事会のみの議案)	
 [第 4 号議案] 評議員の補欠について	27
(※評議員会のみの議案)	

主要事業報告の概要（詳細は各項目を参照）

(1) 教員研修・研究

- ① 研修事業については、文部科学省の教育研修活動費補助金を受けて、専修学校教職員を対象とした管理者・指導者・新任等の職位別に必要とされるテーマに関する研修会をはじめ、専修学校等の教育機関の質保証に関する専門的人材の養成研修会や、留学生受け入れ体制の充実等を目的とする研修会を実施した。
- ② 研究事業については、専修学校教育において教育及び学校運営の質の保証・向上、教職員の一層の資質向上を図るため、オンラインと対面の研修会受講方法の違いによる受講後の研修効果の差異について調査を行った。

(2) 認定、表彰、評価・認証

- ① 認定事業については、新任教員研修、准教員研修の各修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付した。
- ② 表彰事業については、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者等に対して表彰状を授与した。

(3) 検定

- ① 中央試験委員会のもと、検定事業の収益確保、事業安定化のため施策審議を行った。また J 検情報システム試験プログラミングスキル試験改訂について、国家試験（基本情報技術者試験）の改訂に伴い試験範囲の検討を行い、内容の見直しを行った。
- ② 文部科学省後援「情報検定（J 検）」ペーパー方式は情報活用試験を年 2 回（6 月、12 月）、情報システム試験を年 2 回（9 月、2 月）、C B T 方式は情報活用試験、情報システム試験、情報デザイン試験の各試験区分を通年実施した。また、文部科学省後援「ビジネス能力検定ジョブパス（B 検）」ペーパー方式 2 級、3 級を年 2 回（7 月、12 月）実施し、C B T 方式を 1 級は年 2 回（9 月、2 月の一定期間）、2 級、3 級を通年実施した。

(4) 保険

学生・生徒への補償及び、学校や学校法人に対する各種保険制度への加入について、普及促進した。

(5) 出版・広報

- ① 出版事業については、例年のとおり「全国専修学校総覧」、「アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』」、「職業キャリア教育（F A C E）」（大阪府以外を T C E 財団版として）、「専修教育」を発行した。
- ② 広報事業については、ホームページの運営により、T C E 財団が実施する各事業等に関する情報発信を行った。

I. 会議の開催

1. 理事会・評議員会

①第149回理事会

- 日時：令和6年6月4日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：第1号議案 令和5年度事業報告
第2号議案 令和5年度決算報告ならびに監査報告
第3号議案 令和6年度第1次補正予算
第4号議案 評議員会の招集について

②第99回評議員会

- 日時：令和6年6月25日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：第1号議案 令和5年度事業報告
第2号議案 令和5年度決算報告ならびに監査報告
第3号議案 令和6年度第1次補正予算
第4号議案 理事の選任について
第5号議案 評議員の選任について
第6号議案 監事の選任について

③第150回理事会（オンライン開催）

- 日時：令和6年7月8日
- 会場：事務局会議室
- 議題：第1号議案 代表理事等の選定

④第151回理事会（オンライン開催）

- 日時：令和6年10月22日
- 会場：事務局会議室
- 議題：第1号議案 令和6年度事業中間報告
第2号議案 評議員会の招集について

⑤第152回理事会・第100回評議員会

- 日時：令和7年3月12日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：第1号議案 令和7年度事業計画
第2号議案 令和7年度予算

2. 常務理事会・正副理事長会議等

（1）常務理事会（オンライン開催）

①令和6年度 第1回

- 日時：令和6年5月22日
- 会場：事務局会議室
- 議題：令和5年度事業報告
令和5年度決算報告

令和6年度第1次補正予算
理事会・評議員会への対応

②令和6年度 第2回

- 日時：令和6年10月4日
- 会場：事務局会議室
- 議題：令和6年度事業中間報告

③令和6年度 第3回

- 日時：令和7年3月4日
- 会場：事務局会議室
- 議題：令和7年度事業計画
令和7年度予算
第152回理事会・第100回評議員会（3月12日）への対応
令和6年度事業中間報告

(2) 正副理事長会（オンライン開催）

- 日時：令和6年5月8日
- 会場：事務局会議室
- 議題：役員改選への対応について

3. 委員会

(1) 研究研修事業中央委員会（研修中央委員会）

令和6年度の研修・研究事業を統括し、事業計画に従い円滑かつ効果的な事業を実施。
文部科学省教育研修活動費補助金の動向を踏まえて、令和7年度以降の研修・研究事業計画を立案した。

①令和6年度 第1回（オンライン開催）

- 日時：令和6年4月17日
- 議題：令和6年度新任教員研修事業計画案・収支予算案の審議
令和5年度研修・研究事業報告
令和6年度研修・研究事業の検討

②令和6年度 第2回（対面開催）

- 日時：令和7年1月28日
- 議題：令和7年度国内派遣・研究奨励事業の審査
令和6年度研修・研究事業中間報告
令和7年度研修・研究事業計画及び予算の検討

(2) キャリア・サポート事業運営委員会

キャリア・サポート事業推進のため、研修中央委員会の下に委員会を設置。
キャリア・サポーター養成講座を中心とした各種関連研修会の実施計画を立案・運営した。

また、都道府県支部・学校法人等による当該講座実施計画の審査・承認及び受講修了者の認定審査を実施した。

(3) 中堅教職員研修事業開発・運営等委員会

中堅教職員研修事業等の普及・促進のため、中堅教職員研修等研究委員会を設置。また、教育及び学校運営の質の保証・向上、教職員の一層の資質向上を図るため、これまでと今後の研修会の研究を行った。研究方法は、担当講師と専門家を委員会に招き、精査・改善を行った（教員研修・研究の「専修学校教育内容等改善研究協力校事業」として実施）。研究結果を取りまとめた中堅教職員研修等研究委員会報告書をホームページで公開した。

(4) 保険事業運営委員会

保険事業の現状報告を行うため、1回開催した。

令和6年度 第1回（オンライン開催）

○日時：令和6年12月11日

○議題：学生生徒災害傷害保険等の報告

次年度の保険事業（保険料の改定）について

(5) 中央試験委員会

情報検定、ビジネス能力検定ジョブパス両専門委員会で検討された課題、問題点について適宜報告し、その解決のための助言を行うとともに、出願者、受験団体の動向、および収益状況の経過を理事会に報告した。

(6) 評価・認証事業運営委員会

教育機関内での評価又は外部評価等の活動を担う、または担う予定の人材の能力開発、教育機関に対する外部評価等の結果を認証するために設置。

II. 教員研修・研究

1. 校長・教頭研修（国庫補助事業）

(1) 管理者研修会

専修学校の校長、教頭及びこれに相当する者等を対象とし、専修学校が直面している諸課題についての研修を全専各連・全専協と共催で実施した。

○日時：令和6年12月18日（オンライン開催）

○参加者数：203名

○テーマ及び講師：

「専修学校をめぐる最近の動向について」

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 専修学校教育振興室
室長 米原 泰裕

「専門学校における第三者評価の重要性と展望について」

全国専修学校各種学校総連合会 常任理事・総務委員長
（東京メディカル・スポーツ専門学校 学校長）関口 正雄

(2) 専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習（国庫補助事業）

専門学校が自己評価と評価結果の公表という法的義務を適切に果たす取り組みを促進するため、「NPO法人職業教育評価機構の評価基準」並びに、国際規格「ISO29990」の後継規格「ISO29993」の要求事項をもとに、専門学校内で教育訓練・運営の質保証を中核的に担う評価人材を養成するための講習を全専協と共催で実施した。

○日時：令和7年2月6日・7日（オンライン開催）

○参加者数：25名

○テーマ及び講師：

- ・「学校評価ガイドラインに沿った自己評価・学校関係者評価の進め方」
- ・「専修学校における第三者評価の取組」
- ・「自己評価報告書の作成演習（グループ演習・討議）」

特定非営利活動法人職業教育評価機構 参与 真崎 裕子

- ・「専門学校の職業教育を取り巻く評価制度」
- ・「学習サービスの評価手法（監査技法）」
- ・「ISO29993：2017の要求事項①」
- ・「ISO29993：2017の要求事項②」
- ・「学習サービスの評価手法と内部監査事例演習－内部監査の技術・知識の概要並びにISO29993：2017の要求事項に基づく模擬演習－」

JAMOTE 認証サービス株式会社 代表 八木 信幸

2. 指導教員研修（国庫補助事業）

専修学校教育において、後進の指導等を含め、専修学校教育の振興に尽力することが期待される中核的・専門的な役割を担う中堅教職員の育成を目的とした「中堅教職員研修会」のうち、「教職員のキャリアデザインワークショップ（これからの専修学校を担う自立型教職員育成研修）」、「新任指導力（メンタリング）」を実施した。

■教職員のキャリアデザインワークショップ（これからの専修学校を担う自立型教職員育成研修）

○日程：令和6年7月31日、8月1～2日

○会場：アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）

○受講者数：6名

○テーマ及び講師：

- ・「キャリアとは？」・「キャリアデザインについて」・「中堅教職員の立場と役割」
- ・「自己のキャリアの棚卸し」・「自己理解について」・「自分のできごととやる気の根っこ」・「キャリアビジョンシートについて」・「環境分析について」・「これからの自分を考える」・「今後のキャリアビジョンと具体的な行動プランの考察・発表」

梅花女子大学 看護保健学部 口腔保健学科 准教授 上浦 環

■新任指導力（メンタリング）

○日程：令和6年8月8～9日

○会場：アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）

○受講者数：24名

○テーマ及び講師：

- ・「メンタリングとは？」・「メンターに求められるもの」・「メンターの在り方」・「メンタリングの4つの基本的技術」・「1日目の振り返り」・「総合演習」・「今回の学びを新任指導で生かすために」

株式会社ウェルネス研究所 代表取締役 青木 慶子

3. 新任教員研修

(1) 新任教員研修（国庫補助事業）

専修学校の新任教員に必要な基礎知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人

材を育成するため、都道府県研究研修事業支部委員会の協力を得て、次のとおり実施した。

- 実施支部：宮城県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、岡山県、福岡県、鹿児島県、沖縄県（全13支部）
- 実施期間：延べ69日間
- 参加者数：合計422名
- 講師人数：延べ 79名

(2) 事務担当者会議

新任教員研修の研修科目の高度化を図るとともに、TCE財団の諸事業及び全専各連の活動に関する情報伝達、意見交換を行い、組織の活性化及び事務の円滑化を目的とする事務担当者会議を、全専各連と共催で実施した。

- 日程及び会場

令和6年4月19日 アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）

4. 専修学校教員国内派遣研修事業（国庫補助事業）

専修学校の教員を国内の教育機関又は研究機関等へ派遣し、専修学校教育に関し必要な知識や技術を研修させ、その資質の向上を図ることを目的とした事業。令和6年度は応募がなかったため本事業は行わなかった。

5. 専修学校教員研究奨励事業（国庫補助事業）

専修学校教員の研究活動を推進・奨励し、広く専修学校教育の質的向上、内容充実に資することを目的とした事業。令和6年度は応募がなかったため本事業は行わなかった。

6. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

中堅教職員研修事業等の普及・促進のため、中堅教職員研修等研究委員会を設置。これまでと今後の研修会の研究を行う。研究方法は、担当講師と専門家を委員会に招き、精査・改善を行った。

■第1回委員会 令和6年5月1日

- 今年度の研究の検討
 - (1) 事業の目標
 - (2) 調査・研究・委員会及び研修の年間スケジュールと内容の検討

■第2回委員会 令和6年6月6日

- 今年度の研修会・研究の確認

■第3回委員会 令和6年10月10日

- 今年度の研修会・研究の確認
 - (1) 今年度の研修会・研究の確認

■第4回委員会 令和6年12月12日

- 今年度の研修会・研究の確認
 - (1) 今年度の研究について

- (2) 成果報告書の取りまとめ、次年度の計画
- (3) 一般社団法人長崎県専修学校各種学校連合会教職員研修会について

■第5回委員会 令和7年1月29日

- 今年度の研修会・研究の確認
 - (1) 今年度の成果とりまとめ
 - (2) 今年度の研究について
 - (3) 一般社団法人長崎県専修学校各種学校連合会教職員研修会について

■研修会視察・検証

- ① 令和6年7月25～26日
「学級経営・学生対応(学級経営の効果的手法と学生の個別カウンセリング)」
- ② 令和6年7月31日、8月1～2日
「教職員のキャリアデザインワークショップ
(これからの専修学校を担う自立型教職員育成研修)」
- ③ 令和6年8月8～9日
「新任指導力(メンタリング)」
- ④ 令和6年8月30日
「体系的カリキュラム・シラバス作成(インストラクショナル・デザイン)」
視察委員：副委員長 古賀 稔邦(学校法人電子学園)
委員 道幸 俊也(関東学院大学)

7. 専修学校教員研究協議会事業(国庫補助事業)

専修学校教職員の資質向上を目的として、専修学校が直面する課題等に関する研究及び協議を行った。令和6年度の事業としては、「中堅教職員研修会」及び「専門学校留学生担当者研修会」(全専協と共催)を実施した。

■中堅教職員研修会Ⅰ

- テーマ及び講師
「学級経営・学生対応(学級経営の効果的手法と学生の個別カウンセリング)」
NPO日本教育カウンセラー協会 理事 藤川 章
- 日程及び会場
令和6年7月25～26日 アルカディア市ヶ谷(東京都千代田区)
- 受講者数
24名

■中堅教職員研修会Ⅱ

- テーマ及び講師
「体系的カリキュラム・シラバス作成(インストラクショナル・デザイン)」
株式会社ウチダ人材開発センタ 営業本部ラーニングデザイン部
ラーニングデザイン2課 課長 日暮 薫
- 日程及び会場
令和6年8月30日(オンライン)
※8月16～30日(オンデマンド学習期間)

- 受講者数
24名

■ 専門学校留学生担当者研修会

- テーマ及び講師
「出入国在留管理行政の現況と取組」
出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課 吉田 直樹 法務専門官
「留学生に係る出入国審査・在留審査業務について」
東京出入国在留管理局 留学審査部門 橋田 千聡 統括審査官
- 日程
令和6年11月29日（オンライン）
- 受講者数
153名

8. キャリア・サポート関連研修事業

キャリア・サポート事業運営委員会による立案、運営のもと、キャリア・サポーター養成講座を財団主催講座として東京で開催した。また、都道府県支部・学校法人等が実施する同講座へカリキュラム等を提供した。

■ TCE財団主催講座

東京会場

- 講師
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
長野支部長野職業能力開発促進センター ポリテクセンター長野
梅野 文子
- 日程及び会場
令和6年8月21～23日 日本電子専門学校
- 受講者数
24名

■ 都道府県支部・学校法人等主催講座

山口会場

- 講師
専門学校YICグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一
- 日程及び会場
令和6年8月5～7日 学校法人YIC学院
- 受講者数
17名

香川会場

- 講師
専門学校YICグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一
- 日程及び会場
令和6年8月28～30日 学校法人穴吹学園
- 受講者数
22名

Ⅲ. 認定、表彰

1. 教員認定、准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす以下の者について認定証を発行した。認定者数は次のとおり。

- 教員認定者数 191名
- 准教員認定者数 124名

2. キャリア・サポーター認定

TCE財団及び都道府県支部・学校法人等が実施するキャリア・サポーター養成講座の修了者について、認定審査を行い、キャリア・サポーター認定証を交付した。

- キャリア・サポーター認定予定者数 計63名
- ①東京会場（TCE財団主催） 24名
- ②山口会場（学校法人YIC学院主催） 17名
- ③香川会場（学校法人穴吹学園主催） 22名

3. 教職員及び学習者等表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者に対して表彰状を授与した。表彰者数は次のとおり。

- 教職員表彰 120名
- 学習者表彰 2,343名（内、日本語表記2,319名 英語表記24名）
- その他表彰 1名

Ⅳ. 検定

1. 文部科学省後援 情報検定（J検）

（1）試験の実施

情報活用試験、情報システム試験はペーパー方式とCBT方式を併用、情報デザイン試験はCBT方式のみで実施し、21,655名の出願者を得た。詳細は下表のとおり。

ペーパー方式試験実施日		情報活用試験		前期:令和6年6月16日		後期:令和6年12月15日				
		情報システム試験		前期:令和6年9月8日		後期:令和7年2月9日				
CBT方式試験実施期間		令和6年4月1日～令和7年3月25日								
試験/科目		出願者数計	PBT(ペーパー方式)				CBT方式			
			出願者数	受験者数	合格者数	合格率	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
情報活用試験	1級	2,130	1,540	1,220	540	44.3%	590	534	250	46.8%
	2級	3,767	1,615	1,206	660	54.7%	2,152	1,641	958	58.4%
	3級	6,183	1,051	969	829	85.6%	5,132	4,636	3,132	67.6%
合計		12,080	4,206	3,395	2,029	59.8%	7,874	6,811	4,340	63.7%
情報システム試験	基本スキル	4,466	2,515	1,810	799	44.1%	1,951	1,741	1,107	63.6%
	プログラミングスキル	2,475	1,643	1,208	511	42.3%	832	618	330	53.4%
	システムデザインスキル	2,134	1,298	929	421	45.3%	836	568	326	57.4%
合計		9,075	5,456	3,947	1,731	43.9%	3,619	2,927	1,763	60.2%
情報デザイン試験	初級	410					410	410	364	88.8%
	上級	90					90	81	61	75.3%
合計		500								
総合計		21,655	9,662	7,342	3,760		11,993	10,229	6,528	

※併願受験サポートプラン(CBTのみ)2,503名

(2) 専門委員会及び運営会議、試験問題評価会議の開催

試験問題の作成、試験実施に関わる総括・成績判定等を円滑に行うための専門委員会及び試験問題の精査、成果の検証を行うための試験問題評価会議を開催。また、専門委員会からの諮問事項への対応、諸施策実現に向けた活動を運営会議が行った。

(3) テキストの刊行

実教出版株式会社、株式会社日本能率協会マネジメントセンターから、各試験区分に対応するテキストを刊行した。

(4) 普及広報活動

都道府県支部の役員会等に出席し試験内容の紹介、新規団体獲得に向けた個別学校訪問を行った。また既存団体との関係強化のため電話、メール等で非接触型の営業を継続して実施した。情報システム試験プログラミングスキルの改訂を行ったため試験内容を周知するため広く情報提供を行った。

2. 文部科学省後援 ビジネス能力検定ジョブパス（B検）

(1) 試験の実施

2級、3級ではペーパー方式とCBT方式を併用、1級はCBT方式のみで実施し、総出願者数19,476名を得た。実施の詳細は下表のとおり。

ペーパー方式	2級・3級	実施日	前期：7月7日	
			後期：12月1日	
CBT方式	1級	実施期間	前期：9月7日～15日	
	2級・3級		後期：2月1日～9日 4月1日～3月25日	
級	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
1級	65	52	23	44.2%
2級	3,944	3,644	2,679	73.5%
3級	15,467	14,617	11,406	78.0%
合計	19,476	18,313	14,108	77.0%

(2) 専門委員会及び試験問題評価会議、運営会議の開催

試験問題の作成、試験実施に関わる総括・成績判定等を円滑に行うため、各試験実施日の前後に専門委員会を開催した。また、試験問題の精査、成果の検証を行うため、各試験実施日の前後に試験問題評価会議を開催した。さらに普及広報活動の諸施策検討のため、運営会議に意見、助言を求めた。

(3) テキスト・問題集の刊行

株式会社日本能率協会マネジメントセンターから、各級に対応するテキスト、問題集を刊行した。

(4) 普及広報活動

都道府県支部の役員会等に出席し試験内容の紹介、新規団体獲得に向けた個別学校訪問を行った。また既存団体との関係強化のため電話、メール等で非接触型の営業を継続して実施した。また利益率が高いCBT方式のメリットや特徴などを積極的に案内した。

V. 保険

1. 学生・生徒災害傷害保険等

教育機関と学習者の安心と安全を確保し、健全な教育・学習活動をサポートするための保険を、スケールメリットを活かした合理的な価格で提供することにより、教育機関及び学習者を支援した。

運営は東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社として、三井住友海上火災株式会社、損害保険ジャパン株式会社の3社による共同運営。代理店は株式会社第一成和事務所。

各保険の加入校数・加入者数は以下のとおり。

		令和 5年度	令和 6年度	前年度比 増減
学生・生徒災害傷害保険 *通学特約・感染予防費用等含	学校数	1,406	1,432	26
	加入者数	195,085	207,265	12,180
	保険料	229,827,510	245,884,810	16,057,300
留学生補償保険 *基本タイプ・拡充タイプ合算	学校数	75	101	26
	加入者数	5,156	9,627	4,471
	保険料	23,209,620	36,935,320	13,725,700
インターンシップ活動賠償責任保険	学校数	696	720	24
	加入者数	86,305	87,795	1,490
	保険料	21,576,250	21,948,750	372,500
医療分野学生生徒賠償責任保険	学校数	226	231	5
	加入者数	33,637	31,927	-1,710
	保険料	33,637,000	31,927,000	-1,710,000
学校施設賠償責任保険 学校教育活動賠償責任保険 (旧 学校賠償責任保険を組換)	学校数	820	816	-4
	加入者数	172,490	165,416	-7,074
	保険料	22,896,276	23,209,286	313,010
個人情報漏えい保険	学校数	243	239	-4
	保険料	12,718,180	12,343,650	-374,530
役員賠償責任保険 *R02新設	法人数	135	142	7
	保険料	19,461,640	20,256,160	794,520
保険料合計		363,326,476	392,504,976	29,178,500

2. キャリア教育共済協同組合との連携

「キャリア教育共済協同組合」との連携により、共済事業「学生・生徒24時間共済」の加入促進を行い、学校の正課中のみならず、幅広く学生生徒の安心安全な学習環境の提供を推進した。

3. 教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険

常勤及び非常勤教職員の業務従事中のケガ・特定疾病又は損害賠償責任等を補償する教

職員新補償制度への加入法人は6法人。学校施設の独自リスク評価によりコスト割引を実現するリスク評価対応型火災保険への契約は25法人33件。

VI. 出版・広報

1. 全国専修学校総覧

全国の専修学校全てを網羅した進路指導資料として、令和7年版「全国専修学校総覧」を令和6年10月に刊行、全国の高等学校や関係方面に無償配布した。

■総発行部数		8,500部
■配布部数	無償分	8,300部
	有償分	200部

2. アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック「未来ノート」

アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』を刊行し、(株)図書文化社による委託販売を行った。

3. 職業キャリア教育（FACE）

主に後期中等教育機関を対象に、「職業キャリア教育（FACE）」（大阪府以外をTCE財団版として）を発行し、専門学校の入学生事前学習等に活用されている。

4. ホームページの運営と広報誌による情報提供

ホームページを活用した積極的な情報提供とともに、各事業の案内・結果報告等を実施。

決算報告書

令和6年度

I . 財務諸表の部

II . 収支計算書の部

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	560,815,646	569,810,867	△ 8,995,221
現金	0	55,738	△ 55,738
普通預金	107,067,500	115,719,089	△ 8,651,589
振替貯金	103,748,146	104,036,040	△ 287,894
定期預金	350,000,000	350,000,000	0
未収入金	1	1	0
貯蔵品	12,925	15,389	△ 2,464
仮払金	457,496	328,280	129,216
流動資産合計	561,286,068	570,154,537	△ 8,868,469
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	80,691,800	57,939,700	22,752,100
特定資産合計	80,691,800	57,939,700	22,752,100
(3) その他固定資産			
建物附属設備	23,840	324,707	△ 300,867
什器備品	11	11	0
ソフトウェア	1,582,167	2,352,167	△ 770,000
電話加入権	14,000	14,000	0
その他固定資産合計	1,620,018	2,690,885	△ 1,070,867
固定資産合計	112,311,818	90,630,585	21,681,233
資産合計	673,597,886	660,785,122	12,812,764
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	459,324	1,427,100	△ 967,776
前受金	250,400	232,000	18,400
預り金	626,226	340,044	286,182
仮受金	1,579,000	1,472,000	107,000
賞与引当金	6,900,000	4,400,000	2,500,000
未払法人税等	5,253,600	6,446,900	△ 1,193,300
未払消費税等	1,294,800	956,100	338,700
流動負債合計	16,363,350	15,274,144	1,089,206
2. 固定負債			
退職給付引当金	80,691,800	57,939,700	22,752,100
固定負債合計	80,691,800	57,939,700	22,752,100
負債合計	97,055,150	73,213,844	23,841,306
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
正味財産合計	546,542,736	557,571,278	△ 11,028,542
負債及び正味財産合計	673,597,886	660,785,122	12,812,764

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[600]	[601]	[△ 1]
基本財産受取利息	600	601	△ 1
事業収益	[154,667,000]	[165,787,505]	[△ 11,120,505]
受取研修受講料等	8,867,000	8,366,405	500,595
受取認定料	6,050,900	6,161,500	△ 110,600
J 検受取受験料	76,206,800	77,437,800	△ 1,231,000
B 検受取受験料	63,479,300	69,162,800	△ 5,683,500
受取キャリア教育事業	63,000	4,659,000	△ 4,596,000
受取補助金等	[6,801,000]	[6,908,000]	[△ 107,000]
受取国庫補助金	6,801,000	6,908,000	△ 107,000
受取寄付金	[15,593,505]	[15,994,720]	[△ 401,215]
受取総覧配布協力金	15,593,505	15,994,720	△ 401,215
受取事務手数料	[41,087,733]	[40,856,313]	[231,420]
受取保険事務手数料	34,012,979	33,466,808	546,171
J 検受取事務手数料	1,262,765	914,629	348,136
B 検受取事務手数料	5,811,989	6,474,876	△ 662,887
受取広告料	[13,444,715]	[13,932,919]	[△ 488,204]
受取広告料	1,152,045	1,057,419	94,626
J 検受取広告料	6,947,670	7,530,500	△ 582,830
B 検受取広告料	5,345,000	5,345,000	0
雑収益	[4,491,585]	[3,809,731]	[681,854]
賞与引当金戻入額	4,400,000	3,800,000	600,000
受取利息	91,585	9,731	81,854
経常収益計	236,086,138	247,289,789	△ 11,203,651
(2) 経常費用			
事業費	[216,775,941]	[214,985,826]	[1,790,115]
会議運営費	344,654	131,292	213,362
研修研究費	14,466,352	14,719,231	△ 252,879
調査広報活動費	100,285	231,000	△ 130,715
認定費	1,032,649	1,059,371	△ 26,722
J 検試験運営費	38,422,189	37,621,733	800,456
J 検普及広報費	6,846,437	7,260,689	△ 414,252
B 検試験運営費	38,558,829	40,420,513	△ 1,861,684
B 検普及広報費	8,614,453	8,051,152	563,301
教材事業費	62,884	2,221,769	△ 2,158,885
総覧発行費	9,588,559	8,734,670	853,889
保険事務委託費	12,377,054	12,564,439	△ 187,385
給料手当	48,427,468	43,995,948	4,431,520
雑給	2,256,807	2,046,986	209,821
退職給付引当金繰入	4,351,512	5,539,512	△ 1,188,000
法定福利費	8,365,161	7,683,966	681,195
福利厚生費	614,780	533,299	81,481
旅費交通費	1,545,396	1,464,099	81,297
通信運搬費	436,031	359,001	77,030
減価償却費	942,363	905,256	37,107
消耗品費	319,036	334,782	△ 15,746
新聞図書費	58,080	56,496	1,584
印刷費	298,812	464,498	△ 165,686
水道光熱費	498,538	446,386	52,152
家賃	8,534,331	8,534,331	0
リース料	1,565,132	1,063,277	501,855
租税公課	6,704,117	7,214,049	△ 509,932
支払手数料	1,136,074	1,108,509	27,565
雑費	307,958	219,572	88,386
管理費	[25,071,034]	[21,537,971]	[3,533,063]
給料手当	6,603,745	5,999,447	604,298
雑給	307,745	279,134	28,611
賞与引当金繰入	6,900,000	4,400,000	2,500,000
退職給付引当金繰入	593,388	755,388	△ 162,000

科 目	当年度	前年度	増 減
法定福利費	1,140,703	1,047,813	92,890
福利厚生費	83,833	72,722	11,111
役員会運営費	2,323,082	1,781,665	541,417
渉外費	51,800	29,800	22,000
旅費交通費	210,735	199,649	11,086
通信運搬費	59,458	48,954	10,504
減価償却費	128,504	123,444	5,060
消耗品費	43,504	45,652	△ 2,148
新聞図書費	7,920	7,704	216
印刷費	40,747	63,340	△ 22,593
水道光熱費	67,982	60,870	7,112
家賃	1,163,772	1,163,772	0
リース料	213,427	144,992	68,435
租税公課	59,883	135,851	△ 75,968
支払手数料	5,028,813	5,147,834	△ 119,021
雑費	41,993	29,940	12,053
経常費用計	241,846,975	236,523,797	5,323,178
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,760,837	10,765,992	△ 16,526,829
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,760,837	10,765,992	△ 16,526,829
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金振替額	[14,510,600]	[0]	[14,510,600]
経常外収益計	14,510,600	0	14,510,600
(2) 経常外費用			
退職給付引当金繰入額	[14,510,600]	[0]	[14,510,600]
経常外費用計	14,510,600	0	14,510,600
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,760,837	10,765,992	△ 16,526,829
法人税、住民税及び事業税	[5,267,705]	[6,448,472]	[△ 1,180,767]
当期一般正味財産増減額	△ 11,028,542	4,317,520	△ 15,346,062
一般正味財産期首残高	557,571,278	553,253,758	4,317,520
一般正味財産期末残高	546,542,736	557,571,278	△ 11,028,542
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	576,542,736	587,571,278	△ 11,028,542

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目		実施事業等会計		その他会計		法人会計		内部取引消去		合計	
		研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業					
Ⅰ 一般正味財産増減の部											
１．経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[600]	[0]	[0]	[600]	
基本財産受取利息		0	0	0	0	0	600	0	0	600	
事業収益		[8,867,000]	[6,050,900]	[139,686,100]	[63,000]	[63,000]	[0]	[0]	[0]	[154,667,000]	
受取研修受講料等		8,867,000	0	0	0	0	0	0	0	8,867,000	
受取認定料		0	6,050,900	0	0	0	0	0	0	6,050,900	
J 検受取受験料		0	0	76,206,800	0	0	0	0	0	76,206,800	
日検受取受験料		0	0	63,479,300	0	0	0	0	0	63,479,300	
受取キャリア教育事業		0	0	0	0	63,000	0	0	0	63,000	
受取補助金等		[6,801,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[6,801,000]	
受取国庫補助金		6,801,000	0	0	0	0	0	0	0	6,801,000	
受取寄付金		[0]	[0]	[0]	[0]	[15,593,505]	[0]	[0]	[0]	[15,593,505]	
受取総覧配布協力金		0	0	0	0	15,593,505	0	0	0	15,593,505	
受取事務手数料		[0]	[0]	[7,074,754]	[34,012,979]	[0]	[0]	[0]	[0]	[41,087,733]	
受取保険事務手数料		0	0	0	34,012,979	0	0	0	0	34,012,979	
J 検受取事務手数料		0	0	1,262,765	0	0	0	0	0	1,262,765	
日検受取事務手数料		0	0	5,811,989	0	0	0	0	0	5,811,989	
受取広告料		[0]	[0]	[12,292,670]	[1,052,045]	[0]	[100,000]	[0]	[0]	[13,444,715]	
受取広告料		0	0	0	1,052,045	0	100,000	0	0	1,152,045	
J 検受取広告料		0	0	6,947,670	0	0	0	0	0	6,947,670	
日検受取広告料		0	0	5,345,000	0	0	0	0	0	5,345,000	
雑収益		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[4,491,585]	[0]	[0]	[4,491,585]	
賞与引当金戻入額		0	0	0	0	0	4,400,000	0	0	4,400,000	
受取利息		0	0	0	0	0	91,585	0	0	91,585	
経常収益計		15,668,000	6,050,900	159,053,524	35,065,024	15,656,505	4,592,185	0	0	236,086,138	
(2) 経常費用											
事業費		[55,001,439]	[9,359,967]	[120,722,702]	[18,857,651]	[12,834,182]	[0]	[0]	[0]	[216,775,941]	
会議運営費		341,464	0	0	3,190	0	0	0	0	344,654	
研修研究費		14,466,352	0	0	0	0	0	0	0	14,466,352	
調査広報活動費		100,285	0	0	0	0	0	0	0	100,285	
認定費		0	1,032,649	0	0	0	0	0	0	1,032,649	
J 検試験運営費		0	0	38,422,189	0	0	0	0	0	38,422,189	
J 検普及及広報費		0	0	6,846,437	0	0	0	0	0	6,846,437	
日検試験運営費		0	0	38,558,829	0	0	0	0	0	38,558,829	
日検普及及広報費		0	0	8,614,453	0	0	0	0	0	8,614,453	
教材事業費		0	0	0	0	62,884	0	0	0	62,884	
総覧発行費		0	0	0	0	9,588,559	0	0	0	9,588,559	
保険事務委託費		0	0	0	12,377,054	0	0	0	0	12,377,054	
給料手当		24,213,736	4,952,809	14,308,115	3,301,872	1,650,936	0	0	0	48,427,468	
雑給		1,128,409	230,808	666,783	153,872	76,935	0	0	0	2,256,807	
退職給付引当金繰入		2,175,756	445,041	1,285,674	296,694	148,347	0	0	0	4,351,512	
法定福利費		4,182,584	855,527	2,471,524	570,351	285,175	0	0	0	8,365,161	
福利厚生費		307,393	62,875	181,638	41,916	20,958	0	0	0	614,780	
旅費交通費		772,701	158,051	456,594	105,367	52,683	0	0	0	1,545,396	
通信運搬費		218,017	44,594	128,827	29,729	14,864	0	0	0	436,031	
減価償却費		471,182	96,378	278,425	64,252	32,126	0	0	0	942,363	
消耗品費		159,520	32,628	94,260	21,752	10,876	0	0	0	319,036	
新聞図書費		29,040	5,940	17,160	3,960	1,980	0	0	0	58,080	
印刷費		149,408	30,560	88,285	20,373	10,186	0	0	0	298,812	
水道光熱費		249,271	50,986	147,295	33,991	16,995	0	0	0	498,538	
家賃		4,267,167	872,829	2,521,506	581,886	290,943	0	0	0	8,534,331	
リース料		782,568	160,070	462,425	106,713	53,356	0	0	0	1,565,132	
租税公課		264,562	180,539	4,745,639	1,046,224	467,153	0	0	0	6,704,117	
支払手数料		568,039	116,189	335,658	77,459	38,729	0	0	0	1,136,074	
雑費		153,985	31,494	90,986	20,996	10,497	0	0	0	307,958	
管理費		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[25,071,034]	[0]	[0]	[25,071,034]	
給料手当		0	0	0	0	0	6,603,745	0	0	6,603,745	
雑給		0	0	0	0	0	307,745	0	0	307,745	
賞与引当金繰入		0	0	0	0	0	6,900,000	0	0	6,900,000	
退職給付引当金繰入		0	0	0	0	0	593,388	0	0	593,388	
法定福利費		0	0	0	0	0	1,140,703	0	0	1,140,703	
福利厚生費		0	0	0	0	0	83,833	0	0	83,833	
役員会運営費		0	0	0	0	0	2,323,082	0	0	2,323,082	
渉外費		0	0	0	0	0	51,800	0	0	51,800	
旅費交通費		0	0	0	0	0	210,735	0	0	210,735	
通信運搬費		0	0	0	0	0	59,458	0	0	59,458	
減価償却費		0	0	0	0	0	128,504	0	0	128,504	
消耗品費		0	0	0	0	0	43,504	0	0	43,504	
新聞図書費		0	0	0	0	0	7,920	0	0	7,920	
印刷費		0	0	0	0	0	40,747	0	0	40,747	
水道光熱費		0	0	0	0	0	67,982	0	0	67,982	
家賃		0	0	0	0	0	1,163,772	0	0	1,163,772	
リース料		0	0	0	0	0	213,427	0	0	213,427	
租税公課		0	0	0	0	0	59,883	0	0	59,883	
支払手数料		0	0	0	0	0	5,028,813	0	0	5,028,813	
雑費		0	0	0	0	0	41,993	0	0	41,993	
経常費用計		55,001,439	9,359,967	120,722,702	18,857,651	12,834,182	25,071,034	0	0	241,846,975	
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 39,333,439	△ 3,309,067	38,330,822	16,207,373	2,822,323	△ 20,478,849	0	△	5,760,837	
評価損益等計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額		△ 39,333,439	△ 3,309,067	38,330,822	16,207,373	2,822,323	△ 20,478,849	0	△	5,760,837	
２．経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
退職給付引当金振替額		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[14,510,600]	[0]	[0]	[14,510,600]	
経常外収益計		0	0	0	0	0	14,510,600	0	0	14,510,600	
(2) 経常外費用											
退職給付引当金繰入額		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[14,510,600]	[0]	[0]	[14,510,600]	
経常外費用計		0	0	0	0	0	14,510,600	0	0	14,510,600	
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額		△ 39,333,439	△ 3,309,067	38,330,822	16,207,373	2,822,323	△ 20,478,849	0	△	5,760,837	
税引前当期一般正味財産増減額		△ 39,333,439	△ 3,309,067	38,330,822	16,207,373	2,822,323	△ 20,478,849	0	△	5,760,837	
法人税、住民税及び事業税		[0]	[0]	[2,947,490]	[2,265,241]	[26,451]	[28,523]	[0]	[0]	[5,267,705]	
当期一般正味財産増減額		△ 39,333,439	△ 3,309,067	35,383,332	13,942,132	2,795,872	△ 20,507,372	0	△	11,028,542	
一般正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	557,571,278	0	557,571,278	
一般正味財産期末残高		△ 39,333,439	△ 3,309,067	35,383,332	13,942,132	2,795,872	△ 20,507,372	557,571,278	0	546,542,736	
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	
Ⅲ 正味財産期末残高											
		△ 39,333,439	△ 3,309,067	35,383,332	13,942,132	2,795,872	△ 20,507,372	587,571,278	0	576,542,736	

財務諸表に対する注記

令和7年3月31日

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備 定額法による。但し、平成28年3月31日以前に取得したものについては、定率法による。

什器備品 定率法による。

ソフトウェア 定額法による。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	57,939,700	22,752,100	0	80,691,800
小計	57,939,700	22,752,100	0	80,691,800
合計	87,939,700	22,752,100	0	110,691,800

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
小計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	80,691,800	—	(0)	(80,691,800)
小計	80,691,800	—	(0)	(80,691,800)
合計	110,691,800	(30,000,000)	(0)	(80,691,800)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	9,584,212	9,560,372	23,840
什器備品	582,089	582,078	11
ソフトウェア	3,850,000	2,267,833	1,582,167
合計	14,016,301	12,410,283	1,606,018

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
国庫補助金	文部科学省	0	6,801,000	6,801,000	0	—
合計		0	6,801,000	6,801,000	0	

附属明細書

令和7年3月31日

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、その内容を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,400,000	6,900,000	4,400,000	0	6,900,000
退職給付引当金	57,939,700	22,752,100	0	0	80,691,800

収支計算書の部

収支計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位: 円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[600]	[9,400]
基本財産受取利息	10,000	600	9,400
事業収益	[172,850,000]	[154,667,000]	[18,183,000]
受取研修受講料等	9,520,000	8,867,000	653,000
受取認定料	6,060,000	6,050,900	9,100
J 検受取受験料	78,220,000	76,206,800	2,013,200
B 検受取受験料	78,950,000	63,479,300	15,470,700
受取キャリア教育事業	100,000	63,000	37,000
受取補助金等	[8,380,000]	[6,801,000]	[1,579,000]
受取国庫補助金	8,380,000	6,801,000	1,579,000
受取寄付金	[16,650,000]	[15,593,505]	[1,056,495]
受取総覧配布協力金	16,650,000	15,593,505	1,056,495
受取事務手数料	[42,410,000]	[41,087,733]	[1,322,267]
受取保険事務手数料	33,190,000	34,012,979	△ 822,979
J 検受取事務手数料	1,220,000	1,262,765	△ 42,765
B 検受取事務手数料	8,000,000	5,811,989	2,188,011
受取広告料	[13,310,000]	[13,444,715]	[△ 134,715]
受取広告料	960,000	1,152,045	△ 192,045
J 検受取広告料	7,000,000	6,947,670	52,330
B 検受取広告料	5,350,000	5,345,000	5,000
雑収益	[4,410,000]	[4,491,585]	[△ 81,585]
賞与引当金戻入額	4,400,000	4,400,000	0
受取利息	10,000	91,585	△ 81,585
経常収益計	258,020,000	236,086,138	21,933,862
(2) 経常費用			
事業費	[256,180,000]	[216,775,941]	[39,404,059]
会議運営費	600,000	344,654	255,346
研修研究費	17,630,000	14,466,352	3,163,648
調査広報活動費	410,000	100,285	309,715
認定費	960,000	1,032,649	△ 72,649
J 検試験運営費	46,090,000	38,422,189	7,667,811
J 検普及広報費	8,730,000	6,846,437	1,883,563
B 検試験運営費	45,270,000	38,558,829	6,711,171
B 検普及広報費	9,950,000	8,614,453	1,335,547
教材事業費	100,000	62,884	37,116
総覧発行費	9,300,000	9,588,559	△ 288,559
保険事務委託費	13,150,000	12,377,054	772,946
給料手当	56,400,000	48,427,468	7,972,532
雑給	4,700,000	2,256,807	2,443,193
退職給付引当金繰入	5,076,000	4,351,512	724,488
法定福利費	10,904,000	8,365,161	2,538,839
福利厚生費	1,128,000	614,780	513,220
旅費交通費	2,162,000	1,545,396	616,604
通信運搬費	752,000	436,031	315,969
減価償却費	1,034,000	942,363	91,637
消耗品費	940,000	319,036	620,964
新聞図書費	94,000	58,080	35,920
印刷費	752,000	298,812	453,188
水道光熱費	940,000	498,538	441,462
家賃	9,118,000	8,534,331	583,669
リース料	2,162,000	1,565,132	596,868
租税公課	5,854,000	6,704,117	△ 850,117
支払手数料	1,598,000	1,136,074	461,926
雑費	376,000	307,958	68,042
管理費	[20,200,000]	[25,071,034]	[△ 4,871,034]
給料手当	3,600,000	6,603,745	△ 3,003,745
雑給	300,000	307,745	△ 7,745
賞与引当金繰入	4,700,000	6,900,000	△ 2,200,000
退職給付引当金繰入	324,000	593,388	△ 269,388

科 目	予算額	決算額	差 異
法定福利費	696,000	1,140,703	△ 444,703
福利厚生費	72,000	83,833	△ 11,833
役員会運営費	3,370,000	2,323,082	1,046,918
渉外費	150,000	51,800	98,200
旅費交通費	138,000	210,735	△ 72,735
通信運搬費	48,000	59,458	△ 11,458
減価償却費	66,000	128,504	△ 62,504
消耗品費	60,000	43,504	16,496
新聞図書費	6,000	7,920	△ 1,920
印刷費	48,000	40,747	7,253
水道光熱費	60,000	67,982	△ 7,982
家賃	582,000	1,163,772	△ 581,772
リース料	138,000	213,427	△ 75,427
租税公課	316,000	59,883	256,117
支払手数料	5,502,000	5,028,813	473,187
雑費	24,000	41,993	△ 17,993
経常費用計	276,380,000	241,846,975	34,533,025
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,360,000	△ 5,760,837	△ 12,599,163
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 18,360,000	△ 5,760,837	△ 12,599,163
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金振替額	[0]	[14,510,600]	[△ 14,510,600]
経常外収益計	0	14,510,600	△ 14,510,600
(2) 経常外費用			
退職給付引当金繰入額	[0]	[14,510,600]	[△ 14,510,600]
経常外費用計	0	14,510,600	△ 14,510,600
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,360,000	△ 5,760,837	△ 12,599,163
法人税、住民税及び事業税	[4,640,000]	[5,267,705]	[△ 627,705]
当期一般正味財産増減額	△ 23,000,000	△ 11,028,542	△ 11,971,458
一般正味財産期首残高	557,571,278	557,571,278	0
一般正味財産期末残高	534,571,278	546,542,736	△ 11,971,458
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	564,571,278	576,542,736	△ 11,971,458

監査報告書

令和7年6月6日

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
理 事 長 中 村 徹 殿

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

監事 竹 内 祐 治

監事 坂 本 歩

監事 戸 早 秀 暢

私たち監事は、令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)における事業報告等、財務諸表等、公益目的支出計画実施報告書及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、収支計算書）について検討いたしました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告等（事業報告及びその附属明細書）は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、収支計算書）は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

[第 3 号議案] 令和 7 年度第 1 次補正予算

第1次補正予算書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[0]	[10,000]
基本財産受取利息	10,000	0	10,000
事業収益	[175,360,000]	[0]	[175,360,000]
受取研修受講料等	9,760,000	0	9,760,000
受取認定料	6,510,000	0	6,510,000
J 検受取受験料	85,120,000	0	85,120,000
B 検受取受験料	69,950,000	0	69,950,000
受取キャリア教育事業	4,020,000	0	4,020,000
受取補助金等	[8,380,000]	[0]	[8,380,000]
受取国庫補助金	8,380,000	0	8,380,000
受取寄付金	[15,820,000]	[0]	[15,820,000]
受取総覧配布協力金	15,820,000	0	15,820,000
受取事務手数料	[40,860,000]	[0]	[40,860,000]
受取保険事務手数料	32,610,000	0	32,610,000
J 検受取事務手数料	1,250,000	0	1,250,000
B 検受取事務手数料	7,000,000	0	7,000,000
受取広告料	[13,810,000]	[0]	[13,810,000]
受取広告料	960,000	0	960,000
J 検受取広告料	7,500,000	0	7,500,000
B 検受取広告料	5,350,000	0	5,350,000
雑収益	[7,010,000]	[0]	[7,010,000]
賞与引当金戻入額	7,000,000	0	7,000,000
受取利息	10,000	0	10,000
経常収益計	261,250,000	0	261,250,000
(2) 経常費用			
事業費	[252,798,000]	[0]	[252,798,000]
会議運営費	530,000	0	530,000
研修研究費	17,680,000	0	17,680,000
調査広報活動費	350,000	0	350,000
認定費	950,000	0	950,000
J 検試験運営費	45,220,000	0	45,220,000
J 検普及広報費	8,520,000	0	8,520,000
B 検試験運営費	42,730,000	0	42,730,000
B 検普及広報費	9,730,000	0	9,730,000
教材事業費	2,060,000	0	2,060,000
総覧発行費	10,350,000	0	10,350,000
保険事務委託費	12,450,000	0	12,450,000
給料手当	55,930,000	0	55,930,000
雑給	4,042,000	0	4,042,000
退職給付引当金繰入	5,076,000	0	5,076,000
法定福利費	10,622,000	0	10,622,000
福利厚生費	1,034,000	0	1,034,000
旅費交通費	1,974,000	0	1,974,000
通信運搬費	564,000	0	564,000
減価償却費	564,000	0	564,000
消耗品費	1,128,000	0	1,128,000
新聞図書費	94,000	0	94,000
印刷費	752,000	0	752,000
水道光熱費	940,000	0	940,000
家賃	9,118,000	0	9,118,000
リース料	2,162,000	0	2,162,000
租税公課	6,254,000	0	6,254,000
支払手数料	1,598,000	0	1,598,000
雑費	376,000	0	376,000
管理費	[23,142,000]	[0]	[23,142,000]
給料手当	3,570,000	0	3,570,000
雑給	258,000	0	258,000
賞与引当金繰入	7,400,000	0	7,400,000
退職給付引当金繰入	324,000	0	324,000

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
法定福利費	678,000	0	678,000
福利厚生費	66,000	0	66,000
役員会運営費	3,750,000	0	3,750,000
渉外費	150,000	0	150,000
旅費交通費	126,000	0	126,000
通信運搬費	36,000	0	36,000
減価償却費	36,000	0	36,000
消耗品費	72,000	0	72,000
新聞図書費	6,000	0	6,000
印刷費	48,000	0	48,000
水道光熱費	60,000	0	60,000
家賃	582,000	0	582,000
リース料	138,000	0	138,000
租税公課	316,000	0	316,000
支払手数料	5,502,000	0	5,502,000
雑費	24,000	0	24,000
経常費用計	275,940,000	0	275,940,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,690,000	0	△ 14,690,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,690,000	0	△ 14,690,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,690,000	0	△ 14,690,000
法人税、住民税及び事業税	[5,140,000]	[0]	[5,140,000]
当期一般正味財産増減額	△ 19,830,000	0	△ 19,830,000
一般正味財産期首残高	534,571,278	11,971,458	546,542,736
一般正味財産期末残高	514,741,278	11,971,458	526,712,736
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	30,000,000	0	30,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	544,741,278	11,971,458	556,712,736

収支予算書内訳表 第1次補正予算

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,000]	[0]	[10,000]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
事業収益	[9,760,000]	[6,510,000]	[155,070,000]	[0]	[4,020,000]	[0]	[0]	[175,360,000]
受取研修受講料等	9,760,000	0	0	0	0	0	0	9,760,000
受取認定料	0	6,510,000	0	0	0	0	0	6,510,000
J 検受取受験料	0	0	85,120,000	0	0	0	0	85,120,000
B 検受取受験料	0	0	69,950,000	0	0	0	0	69,950,000
受取キャリア教育事業	0	0	0	0	4,020,000	0	0	4,020,000
受取補助金等	[8,380,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[8,380,000]
受取国庫補助金	8,380,000	0	0	0	0	0	0	8,380,000
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[15,820,000]	[0]	[0]	[15,820,000]
受取総覧配布協力金	0	0	0	0	15,820,000	0	0	15,820,000
受取事務手数料	[0]	[0]	[8,250,000]	[32,610,000]	[0]	[0]	[0]	[40,860,000]
受取保険事務手数料	0	0	0	32,610,000	0	0	0	32,610,000
J 検受取事務手数料	0	0	1,250,000	0	0	0	0	1,250,000
B 検受取事務手数料	0	0	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000
受取広告料	[0]	[0]	[12,850,000]	[860,000]	[0]	[100,000]	[0]	[13,810,000]
受取広告料	0	0	0	860,000	0	100,000	0	960,000
J 検受取広告料	0	0	7,500,000	0	0	0	0	7,500,000
B 検受取広告料	0	0	5,350,000	0	0	0	0	5,350,000
雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[7,010,000]	[0]	[7,010,000]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	7,000,000	0	7,000,000
受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
経常収益計	18,140,000	6,510,000	176,170,000	33,470,000	19,840,000	7,120,000	0	261,250,000
(2) 経常費用								
事業費	[56,294,000]	[10,308,000]	[149,456,000]	[19,742,000]	[16,998,000]	[0]	[0]	[252,798,000]
会議運営費	350,000	0	0	180,000	0	0	0	530,000
研修研究費	17,680,000	0	0	0	0	0	0	17,680,000
調査広報活動費	210,000	0	0	140,000	0	0	0	350,000
認定費	0	950,000	0	0	0	0	0	950,000
J 検試験運営費	0	0	45,220,000	0	0	0	0	45,220,000
J 検普及広報費	0	0	8,520,000	0	0	0	0	8,520,000
B 検試験運営費	0	0	42,730,000	0	0	0	0	42,730,000
B 検普及広報費	0	0	9,730,000	0	0	0	0	9,730,000
教材事業費	0	0	0	0	2,060,000	0	0	2,060,000
総覧発行費	0	0	0	0	10,350,000	0	0	10,350,000
保険事務委託費	0	0	0	12,450,000	0	0	0	12,450,000
給料手当	22,015,000	5,355,000	22,610,000	3,570,000	2,380,000	0	0	55,930,000
雑給	1,591,000	387,000	1,634,000	258,000	172,000	0	0	4,042,000
退職給付引当金繰入	1,998,000	486,000	2,052,000	324,000	216,000	0	0	5,076,000
法定福利費	4,181,000	1,017,000	4,294,000	678,000	452,000	0	0	10,622,000
福利厚生費	407,000	99,000	418,000	66,000	44,000	0	0	1,034,000
旅費交通費	777,000	189,000	798,000	126,000	84,000	0	0	1,974,000
通信運搬費	222,000	54,000	228,000	36,000	24,000	0	0	564,000
減価償却費	222,000	54,000	228,000	36,000	24,000	0	0	564,000
消耗品費	444,000	108,000	456,000	72,000	48,000	0	0	1,128,000
新聞図書費	37,000	9,000	38,000	6,000	4,000	0	0	94,000
印刷費	296,000	72,000	304,000	48,000	32,000	0	0	752,000
水道光熱費	370,000	90,000	380,000	60,000	40,000	0	0	940,000
家賃	3,589,000	873,000	3,686,000	582,000	388,000	0	0	9,118,000
リース料	851,000	207,000	874,000	138,000	92,000	0	0	2,162,000
租税公課	277,000	169,000	4,458,000	846,000	504,000	0	0	6,254,000
支払手数料	629,000	153,000	646,000	102,000	68,000	0	0	1,598,000
雑費	148,000	36,000	152,000	24,000	16,000	0	0	376,000
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[23,142,000]	[0]	[23,142,000]
給料手当	0	0	0	0	0	3,570,000	0	3,570,000
雑給	0	0	0	0	0	258,000	0	258,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	7,400,000	0	7,400,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	324,000	0	324,000
法定福利費	0	0	0	0	0	678,000	0	678,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	66,000	0	66,000
役員会運営費	0	0	0	0	0	3,750,000	0	3,750,000
渉外費	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	126,000	0	126,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
減価償却費	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
消耗品費	0	0	0	0	0	72,000	0	72,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
印刷費	0	0	0	0	0	48,000	0	48,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
家賃	0	0	0	0	0	582,000	0	582,000
リース料	0	0	0	0	0	138,000	0	138,000
租税公課	0	0	0	0	0	316,000	0	316,000
支払手数料	0	0	0	0	0	5,502,000	0	5,502,000
雑費	0	0	0	0	0	24,000	0	24,000
経常費用計	56,294,000	10,308,000	149,456,000	19,742,000	16,998,000	23,142,000	0	275,940,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 38,154,000	△ 3,798,000	26,714,000	13,728,000	2,842,000	△ 16,022,000	0	△ 14,690,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 38,154,000	△ 3,798,000	26,714,000	13,728,000	2,842,000	△ 16,022,000	0	△ 14,690,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 38,154,000	△ 3,798,000	26,714,000	13,728,000	2,842,000	△ 16,022,000	0	△ 14,690,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 38,154,000	△ 3,798,000	26,714,000	13,728,000	2,842,000	△ 16,022,000	0	△ 14,690,000
法人税、住民税及び事業税	[0]	[0]	[3,150,000]	[1,850,000]	[130,000]	[10,000]	[0]	[5,140,000]
当期一般正味財産増減額	△ 38,154,000	△ 3,798,000	23,564,000	11,878,000	2,712,000	△ 16,032,000	0	△ 19,830,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	546,542,736	546,542,736
一般正味財産期末残高	△ 38,154,000	△ 3,798,000	23,564,000	11,878,000	2,712,000	△ 16,032,000	546,542,736	526,712,736
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 38,154,000	△ 3,798,000	23,564,000	11,878,000	2,712,000	△ 16,032,000	576,542,736	556,712,736

〔第 4 号議案〕 評議員会の招集について（※理事会のみの議案）

次のとおり第 1 0 1 回評議員会を招集したいのでご承認をいただきたい。

1. 日時：令和 7 年 6 月 2 6 日（木） 1 4：3 0～1 6：3 0
2. 場所：アルカディア市ヶ谷
3. 目的：以下の議案につき審議する。
 - 令和 6 年度事業報告
 - 令和 6 年度決算報告ならびに監査報告
 - 令和 7 年度第 1 次補正予算
 - 評議員の補欠について

〔第 4 号議案〕 評議員の補欠について（※評議員会のみの議案）

評議員の辞任にともなう補欠を行いたいので、ご審議いただきたい。

- 「評議員の選任及び解任」関係：定款第 1 2 条第 1 項
- 「評議員の任期」関係：定款第 1 3 条第 2 項
- 「評議員会の決議」関係：定款第 2 0 条第 1 項
- 「評議員候補者の選考」関係：定款施行細則第 3 条